

世界と日本のおもなできごと(2010.9~2011.9)

数研出版編集部

世界

□オバマ米大統領がイラク駐留米軍の戦闘任務終結を宣言(2010年8月31日)

2011年5月1日、米軍がアルカーイダのウサーマ・ビン・ラーディン容疑者をパキスタンで殺害。6月22日には、オバマ米大統領がアフガニスタン駐留米軍の撤収計画を発表。7月14日、撤収を開始した。

□フランスでブルカ禁止法が成立(9月14日)
イスラーム教徒の女性が全身を覆うブルカやニカブなどの衣類を公の場所で着ることを禁止する。

□第三国定住でミャンマー難民来日(9月28日)
外国で一時的に保護の難民を日本が初の受け入れ。

□金正日総書記の三男が党要職に選出(9月28日)
金正恩氏が党中央軍事委員会副委員長に選出された。

□ノーベル化学賞に根岸氏、鈴木氏(10月6日)
有機合成法の開発で根岸英一・米パデュエ大特別教授、鈴木章北海道大名誉教授らの受賞決定。同8日、ノーベル平和賞には中国で服役中の劉暁波氏が決定。

□チリ鉱山落盤事故で33人全員救出(10月13日)
事故発生から69日ぶりに全員が無事帰還した。

□生物多様性条約第10回締約国会議が閉幕(10月30日)

名古屋で開催。名古屋議定書と愛知目標を採択。

□米中間選挙で与党民主党が大敗(11月2日)
上院で過半数を維持するが、下院で共和党が多数。

□APEC首脳会議が横浜で開催(11月13日)
2011年8月15日、菅内閣が環太平洋経済連携協定(TPP)の交渉参加の判断時期を先送り。

□アウン・サン・スー・チー氏解放(11月13日)
ミャンマー軍事政権が約7年半ぶりに自宅軟禁解放。

□北朝鮮が韓国の延坪島砲撃(11月23日)
韓国軍が応戦。韓国側の兵士2人と民間人2人死亡。

□EUとIMFがアイルランド緊急支援(11月28日)
850億ユーロを緊急融資する支援策を正式決定した。

□ウィキリークスが米外交公電公開(11月28日)
多くが機密扱いの外交公電約25万点を公開開始。

□エストニアがユーロ導入(2011年1月1日)
ユーロ圏への加入は17か国目。

□チュニジア政権崩壊で中東政変波及(1月14日)
23年にわたるベンアリ政権崩壊(ジャスミン革命)。2月11日、エジプトでムバラク大統領辞任。同26

日本

□海保巡視船に中国漁船が衝突(2010年9月7日)
尖閣諸島周辺の日本領海内で違法操業の中国漁船が衝突、中国人船長を逮捕。同25日、那覇地検が日中関係への配慮などを理由に処分保留で船長を釈放。

□初のペイオフ発動(9月10日)
金融庁と預金保険機構が日本振興銀行の経営破綻で。

□厚労省の村木元局長に無罪判決(9月10日)
偽の障害者団体証明書発行事件で大阪地裁が無罪判決。同21日、無罪確定し復職。また、最高検が大阪地検特捜部の主任検事を証拠隠滅の容疑で逮捕。

□検察審査会が小沢一郎元民主党代表に「起訴議決」(10月4日)

2011年1月31日、政治資金規正法違反で指定弁護士が東京地裁に強制起訴。

□日銀がゼロ金利政策を4年ぶり復活(10月5日)
政策金利の誘導目標を「年0~0.1%程度」に引き下げ、長期国債などを買い入れる基金の創設を決定。

□北方領土・国後島に露大統領が訪問(11月1日)
メドベージェフ大統領訪問に菅首相が遺憾の意。

□裁判員裁判で横浜地裁が死刑判決(11月16日)
初の死刑判決。2011年3月30日、東京高裁が高裁段階で初めて裁判員裁判の無罪判決破棄し有罪判決。

□東北新幹線が東京—新青森全線開通(12月4日)
2011年3月12日、九州新幹線が博多—鹿児島中央全線開通。鹿児島から青森が新幹線でつながった。

□住民投票で名古屋市議会が政令指定都市で初の解散(2011年2月6日)

愛知県知事選・名古屋市長選・同市議会解散の賛否を問う住民投票が投開票され、解散賛成が過半数。

□東日本大震災が発生(3月11日)
震源は三陸沖。マグニチュードは国内観測史上最大の9.0。宮城県栗原市で震度7、宮城、福島、茨城、栃木各県で震度6強など。大津波や火災により重大な被害。死者1万5,763人、行方不明者4,280人(9月5日現在。警察庁発表)。東電福島第一原発の事故で、政府が初の原子力緊急事態宣言を発令。

□福島第一原発1号機で水素爆発(3月12日)
同14日、3号機水素爆発。1~3号機で炉心溶融、原子炉圧力容器損傷。4月2日、汚染水が海に流出。同12日、原子力安全・保安院が「国際原子力事象評

日、リビアのカダフィ政権に国連安保理が制裁決議。3月15日、バーレーンでハマド国王が非常事態宣言。同18日、イエメンでサレハ大統領が非常事態宣言。同19日、米英仏軍がリビア空爆。同29日、シリア・オタリ内閣総辞職。8月3日、国連安保理がシリア政府非難の議長声明。同23日、カダフィ政権崩壊。

□中国GDPが日本を抜いて世界2位へ(1月20日)

速報値の名目GDPが前年比16.7%増の39兆7,983億元(約5兆8,812億ドル)。

□米口新戦略兵器削減条約(新START)発効(2月5日)

アメリカとロシアの戦略核兵器を大幅に削減。

□円急騰で16年ぶり史上最高値更新(3月17日)

同18日、G7が円売り協調介入。8月19日には、一時1ドル=75円95銭とさらに最高値を更新。

□英下院選挙制度改革、国民投票否決(5月5日)
イギリスで単純小選挙区制からの改革に反対多数。

□スイスが原発全廃の方針を閣議決定(5月25日)
同30日、ドイツが2022年までに国内17基の全原発を停止するとの方針で合意。6月14日には、イタリアの国民投票で原発再開反対が多数を占める。

□「日韓図書協定」が発効(6月10日)
「朝鮮王朝儀軌」など朝鮮王朝図書を韓国に譲渡。

□南スーダン共和国が誕生(7月9日)
スーダンから南部地域が分離独立。同14日には、国連総会が加盟承認し、193番目の国連加盟国に。

□米政府債務不履行回避で与野党合意(7月31日)
8月5日、米格付け会社S&Pが米国債の長期信用等级付けをAAAからAAプラスに史上初の格下げ。

□日本・インド経済連携協定が発効(8月1日)
EPAが発効し、段階的に関税撤廃を進める。

「備尺度」の暫定評価を最悪のレベル7に引き上げ。

□最高裁が09年衆院選を「違憲状態」(3月23日)
議員1人当たりの有権者数の格差が最大2.30倍の小選挙区の区割りを「違憲状態」と判断する判決。

□15歳未満の少年に初の脳死判定(4月12日)
改正臓器移植法に基づき、家族の承諾により5臓器を移植へ。同13日、心臓は10代の少年に移植。

□菅首相が浜岡原発の全面停止を要請(5月6日)
同9日、中部電力が要請受け入れ決定。8月15日、原発依存度低減の基本方針を閣議決定。同26日には、再生可能エネルギー特別措置法が成立した。

□布川事件で再審無罪(5月24日)
無期懲役の判決確定の2人に対し、水戸地裁土浦支部が無罪判決。6月7日、無罪確定。

□ユネスコ「世界記憶遺産」に筑豊炭田の記録画などが国内で初めて登録(5月25日)

6月24日、小笠原諸島が世界自然遺産登録決定。同25日、「平泉の文化遺産」が世界文化遺産登録決定。

□卒業式で国歌の起立斉唱命令を合憲(5月30日)
最高裁判所が初の合憲の判決を下す。

□東京地検特捜部が「全面可視化」で初の起訴(6月13日)
容疑者取り調べの全過程を録音・録画し起訴。

□刑法改正、ウイルス作成罪創設(6月17日)
「サイバー犯罪条約」にかかわる国内法を整備。

□スポーツ基本法が成立(6月17日)
国民がスポーツをする権利を初めて明記する。

□復興基本法が成立(6月20日)
同27日、復興相と原発相の新設に伴う閣僚人事を発表。7月29日、政府が復興基本方針を策定した。

□総合特区法が成立(6月22日)
特定の地域に対して規制緩和や財政支援、税制優遇。

□B型肝炎訴訟が和解へ基本合意(6月28日)
集団予防接種でB型肝炎ウイルスに感染したとして、患者らが全国10地裁で国に損害賠償を求める。

□政府・与党が「社会保障と税の一体改革案」を決定(6月30日)
「2010年代半ばまで」に消費税率を「10%」に。

□地上波テレビが地上デジタル放送に(7月24日)
岩手・宮城・福島を3県を除いて完全移行した。

□改正障害者基本法が成立(7月29日)
地域社会における共生や差別の禁止等を規定。

□民主党新代表に野田佳彦財務相(8月29日)
同30日、国会が第95代、62人目の首相に指名。

◎参考にしたWebサイト

「YOMIURI ONLINE」(<http://www.yomiuri.co.jp/>)